

公益社団法人 物理探査学会

平成26年度通常総会資料

日 時 平成26年5月29日(木)13:00～14:50

場 所 東京 早稲田大学 国際会議場 井深大記念ホール

東京都新宿区西早稲田 1-20-14(電話)03-5286-1755

総会次第

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 総会開始の宣言
4. 議 事

決議事項

- | | |
|-------|----------------------|
| 第1号議案 | 平成25年度事業報告及び決算報告承認の件 |
| 第2号議案 | 平成26年・27年度役員選任の件 |
| 第3号議案 | 平成27年度会費改定の件 |
| 第4号議案 | 名誉会員選任の件 |

報告事項

平成26年度事業計画及び予算について

(休 憩)

5. 平成25年度 物理探査学会表彰
 - (1) 物理探査学会賞
 - (2) 優秀発表賞
 - (3) 学会運営功績賞
 - (4) 永年在籍会員表彰
 - (5) 名誉会員表彰
6. 新・旧会長挨拶
7. 閉会の辞

第 1 号議案:平成25年度事業報告及び決算報告承認の件

I. 平成 25 年度事業報告

平成 25 年度に実施した事業の概要を以下の通りご報告致します。

平成 25 年 5 月 1 日に「公益社団法人物理探査学会」の認定を受け、これまで実施してきた研究開発奨励促進事業、探査技術の普及促進事業、広報活動、研究活動及び表彰等の事業を継続し、従来にも増して発展させるとともに、会員へのサービスの拡大、並びに一般社会への貢献活動にこれまで以上に力を注いで学会活動の充実してまいりました。また、平成 25 年度は創立 65 周年にあたり記念事業を開催しました。

1. 学会事業活動

[1] 研究開発奨励促進事業

物理探査学に係る研究開発の奨励促進を図るために以下の事業を実施した。

(1) 研究開発成果に係る発表会開催事業

① 第 128 回学術講演会

- ・開催日 平成 25 年 6 月 3 日(月)～ 6 月 5 日(水)
- ・開催場所 早稲田大学 (東京)
- ・一般講演 口頭発表 61 件, ポスター発表 9 件
- ・参加者 200 人

② 第 129 回学術講演会

- ・開催日 平成 25 年 10 月 22 日(火)～10 月 24 日(木)
- ・開催場所 高知会館 (高知)
- ・特別講演
「海底熱水鉱床の地球化学的探査手法の開発」岡村 慶(高知大学)
「野菜と水, 野菜と光」西村 安代(高知大学)
- ・一般講演 口頭発表 67 件, ポスター発表 11 件
- ・参加者 140 人

(2) 会誌発刊事業

和文誌「物理探査」は Vol.66,No.2～No.4 および Vol.67,No.1 の 4 号を、平成 24 年度から豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG) との共同で出版する英文誌「Exploration Geophysics」についても同様に 4 号(電子版), 計 8 号の会誌を発行した。

(3) 技術開発, 研究開発に係る事業

技術開発, 研究開発に係る事業として, 研究会活動, コンソーシアム研究及び受託研究があり, 以下の活動を行った。

① 研究会活動

物理探査に関わる特定の分野について, 技術開発を促進するための研究や情報交換等の活動を継続的に実施しており, 電気探査研究会を開催した。

電気探査研究会平成 25 年度第 1 回講演会

- ・開催日 平成 25 年 12 月 18 日 (水)
- ・開催場所 早稲田大学西早稲田キャンパス
- ・テーマ 「海底熱水鉱床の電磁探査」
- ・参加者 31 名

② 研究委員会活動

- ・河川堤防委員会: 統合物理探査による河川堤防の安全評価技術の開発 (土木研究所との共同研究) [河川財団] 研究分担金 1,400,000 円

③ 受託研究

- ・平成 25 年度堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発 (土木研究所との共同研究) [国土技術政策総合研究所] 委託研究費 1,995,000 円

(4) 第 11 回国際シンポジウム

- ・開催日 平成 25 年 11 月 18 日(月)~11 月 21 日(木)
- ・開催場所 新横浜プリンスホテル (神奈川)
- ・テーマ Geophysics for establishing sustainable secure society
(持続可能な安全社会を目指す物理探査)
- ・共催 海外 9 学会, 協賛 国内 16 学協会
- ・参加者 208 名 (海外 16 カ国 68 名, 国内 140 名)
- ・一般セッション 11, 講演数 67 件 オーガナイズドセッション 4, 講演数 38 件
ポスター講演 37 件
- ・VIP 講演
「Environmental Geophysics in Australia」 Gregory J. Street (ASEG)
「Simultaneous Long Offset (SLO) towed streamer seismic acquisition」
Roald van Borselen (EAGE)
「Geophysical activities in Vietnam」 Mai Thanh Tan (VAG)
- ・テクニカルツアー独立行政法人海洋研究開発機構 (JAMSTEC) の見学
参加者 21 名 (海外 13 名, 国内 6 名)
- ・展示 10 団体および共催学会
- ・広告 6 団体

[2] 創立 65 周年記念事業

創立 65 周年に当たり, 平成 25 年 6 月 4 日(火)に早稲田大学 (東京)において, 第 128 回学術講演会と併行して記念式典 (テーマ: 新しい社会を切り拓く物理探査) を下記のとおり開催した。

(1) 特別セッション

「物理探査の 10 年後を考える~SEGJ75 周年の節目に向けて」のテーマでパネルディスカッションを行った。

(2) 功労者表彰

永年にわたり本学会の運営発展に功績のあった正会員を対象とし, その功労及び貢献に報いるために 21 名を表彰した。

相澤 隆生, 秋山 伊佐雄, 今里 武彦, 内田 利弘, 内田 真人, 大久保 泰邦, 大熊 茂雄
太田 陽一, 大塚 俊道, 海江田 秀志, 斎藤 章, 斎藤 秀樹, 佐藤 源之, 高橋 亨
千葉 昭彦, 中塚 正, 牧野 雅彦, 松尾 公一, 三ヶ田 均, 六川 修一, 和田 一成

(3) 記念講演

「社会システムマネージメントへの物理探査の貢献」松岡 俊文(京都大学大学院)

「シェールガス革命とは何か：石油開発技術者の視点」伊原 賢

((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構)

(4) 記念祝賀会

リーガロイヤルホテル東京において、記念祝賀会を行った。

(5) 英語版「新版物理探査適用の手引き」の出版

平成 22 年度に新たな事業として、英語版「新版物理探査適用の手引き」の出版を計画し、EAGE をとおして発刊する準備を推進した。

[3] 探査技術の普及促進事業

物理探査技術の普及促進、人材育成のため、セミナー、キャンパスビジット、講習会等を実施する。併せて、関連学協会と講演会等で互いに後援・協賛を行うとともに、技術士継続教育について生涯学習支援システムの共同運営を継続した。

(1) 物理探査セミナー

- ・開催日 平成 25 年 7 月 2 日(火)～4 日(木)
- ・開催場所 東京大学 山上会館
- ・参加者 59 名

(2) ワンデーセミナー

- ・開催日 平成 26 年 2 月 17 日 (月)
- ・開催場所 東京 産業技術総合研究所 臨海副都心センター
- ・テーマ 地熱開発の現状と今後～物理探査に何が求められているか～
- ・参加者 62 名

(3) キャンパスビジット

- ・開催日 平成 25 年 6 月 20 日 (木)
- ・開催場所 北海道大学・大学院工学院
- ・タイトル 地球のお医者さん～物理探査の最前線～
- ・参加者 30 名

(4) 関連学協会との連携・協力

① 国内関連学協会

(公社)日本地球惑星科学連合, (一社)資源・素材学会, (一社)日本リモートセンシング学会, 日本地熱学会, (公社)日本地震学会, (一社)日本応用地質学会, (公社)地盤工学会, (公社)計測自動制御学会, 石油技術協会と講演会等で相互に協力した。

② (一社)日本応用地質学会と連携

適切な現地地質調査を行って精度の向上を図り、わかりやすい結果の説明を行って、土木建設分野における物理探査の普及、地質調査の地位の向上を目指すため日本応用地質学会と連携を進めることに合意した。

③ 海外関連学会

下記関連国際学会の講演会・年次総会に参加して国際交流を深めると共に、国際レベルの物理探査技術を会誌、ホームページ等を通じて紹介した。

- ・欧州物理探査学会(EAGE)
- ・米国物理探査学会(SEG)

- ・環境土木物理探査学会(EEGS)
 - ・豪州物理探査学会(ASEG)
 - ・韓国物理探査学会(KSEG)
 - ・中国石油物理探査学会(SPG China)
 - ・ベトナム物理探査学会(VGA)
- ④ SEG 教育プログラムの開催支援
- 海外の関連学会 SEG が主催し、日本国内で実施する下記の物理探査技術の普及・啓蒙活動に対して本年度も参加者の募集、会場の運営等、その支援を行う。
- ・SEG 2013 Honorary Lecture (HL)
 - 演題：Earth velocity estimation – Bridge the gap of interdependency between geology and geophysics
 - 講師：D. P. Sinha (EESH Enterprises, EnerGeo India Ltd.)
 - 開催日：平成 25 年 5 月 10 日(金)
 - 開催場所：京都大学桂キャンパス
 - 参加者 24 名
 - ・SEG 2013 Distinguished Instructor Short Course (DISC)
 - 演題：Making a difference with 4D: Practical application of time-lapse seismic data
 - 講師：David Johnston (Exxon Mobil)
 - 開催日：平成 25 年 10 月 28 日(月)
 - 開催場所：京都大学東京オフィス
 - 参加者 34 名
 - ・SEG Near Surface Honorary Lecture (Near Surface HL)
 - 演題：Surface wave analysis for near-surface characterization: Introduction, theme and variations
 - 講師：Valentina Socco (Politecnico Torino)
 - 開催日：平成 25 年 11 月 11 日 (月)
 - 開催場所：産業技術総合研究所臨界副都心センター
 - 参加者 20 名
 - ・SEG 2013 Distinguished Lecture (DL)
 - 演題：Acquisition modeling: Expect the unexpected
 - 講師：Carl Regone (Contractor)
 - 開催日：平成 25 年 12 月 2 日 (月)
 - 開催場所：石油資源開発株式会社
 - 参加者 30 名
 - ・SEG 2014 Honorary Lecture (HL) South & East Asia
 - 演題：Bridging the chasm between geophysics and reservoir engineering
 - 講師：Xuri Huang (Sunrise Petro Solutions Tech, Inc.)
 - 開催日：(京都) 平成 26 年 3 月 17 日(月)
 - (東京) 平成 26 年 3 月 18 日(火)
 - 開催場所：(京都) 京都大学桂キャンパス
 - (東京) 国際石油開発帝石株式会社
 - 参加者 (京都) 17 名
 - (東京) 35 名

(5) 継続教育活動

平成 25 年度も、関係 7 学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続し、会員の技術士継続教育活動をサポートした。

(6) 書籍等の頒布事業

① 物理探査ニュースの発行

本年度は No.18 から No.21 の 4 巻の発行を行った。

② 技術資料等の頒布

既存の以下の技術資料等の出版物を継続して頒布した。

・物理探査ハンドブック	50 冊
・物理探査適用の手引き(英文)	7 冊
・最新の物理探査適用事例集 冊子・CD	22 冊
・新版物理探査適用の手引き 冊子・CD	39 冊
・会誌「物理探査」 DVD(第 1 巻～第 60 巻)	4 冊
・学術講演会論文集 DVD(第 43 回～第 118 回)	2 冊
・国際シンポジウム論文集 DVD(第 1 回～第 8 回)	4 冊

③「河川堤防の統合物理探査-安全性評価への適用の手引き-」の頒布を行った。

独立行政法人土木研究所との共同編集本「河川堤防の統合物理探査-安全性評価への適用の手引き-」を特別価格で 30 冊頒布した。

[4] 広報活動

物理探査技術を一般社会へ広く普及、啓蒙等を行うため、WEB を通じて広報に係る活動を実施した。併せて、学会 HP を更に見易くかつ親しみやすいものへ更新すると共に、学会 HP の維持管理を行った。

[5] 研究活動

(1) 河川堤防研究委員会

河川財団の公募研究ならびに国土技術政策総合研究所の技術研究開発を実施するために研究委員会を設立し、河川堤防の安全性評価やコンクリート構造物の点検診断に係る研究を実施した。

(2) 統合物理探査研究委員会

平成 25 年度に委員を公募し、物理探査技術の適切な適用および計画、実施、適切な探査結果の評価、地盤の評価が実施されることによりプロジェクト全体における効果を検討し、物理探査技術が有用な調査技術として利用拡大されることを目的とする研究委員会を発足した。

[6] 研究業績等の表彰

物理探査学に係わる研究及び活動に対して、平成 25 年度通常総会において学会賞、永年在籍者表彰、優秀発表賞、学会運営功績賞ならびに永年在籍会員表彰を行った。

[7] 臨時委員会

平成 25 年度は以下の臨時委員会の活動を行った。

(1) I T 化改革委員会

学会の活性化を図るため、継続して学会業務の I T 化を推進した。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

[1] 通常総会

平成 25 年 6 月 4 日(火), 東京, 早稲田大学国際会議場にて開催した。

[2] 理事会

下記のとおり理事会を開催した。

第 71 回理事会	平成 25 年 4 月 26 日	物理探査学会会議室
第 72 回理事会	平成 25 年 6 月 4 日	早稲田大学国際会議場会議室
第 73 回理事会	平成 25 年 7 月 10 日	物理探査学会会議室
第 74 回理事会	平成 25 年 10 月 26 日	物理探査学会会議室
第 75 回理事会	平成 26 年 1 月 22 日	物理探査学会会議室

3. 会員状況

	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末	増 減
名誉会員	25 名	22 名	3 名減
正会員	1306 名	1196 名	110 名減
学生会員	97 名	81 名	16 名減
賛助会員	112 社 249 口	105 社 231 名	7 社 18 口減

以上

Ⅱ. 平成25年4月度決算報告

貸借対照表

平成25年4月30日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度 ※	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	36,485,299	36,699,322	△ 214,023
売掛金	7,350	52,600	△ 45,250
棚卸資産	3,489,429	3,495,087	△ 5,658
未収金	0	31,500	△ 31,500
立替金	159,179	499,117	△ 339,938
流動資産合計	40,141,257	40,777,626	△ 636,369
2 固定資産			
特定資産			
国際交流特定預金	2,342,220	2,342,220	0
物理探査研究開発特定預金	5,186,138	5,186,138	0
物理探査活性化特定預金	2,481,095	2,481,095	0
特定資産合計	10,009,453	10,009,453	0
その他の固定資産			
敷金	660,000	660,000	0
その他の固定資産合計	660,000	660,000	0
固定資産合計	10,669,453	10,669,453	0
資産合計	50,810,710	51,447,079	△ 636,369
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	360,300	352,660	7,640
前受金	0	227,450	△ 227,450
預り金	197,344	92,911	104,433
流動負債合計	557,644	673,021	△ 115,377
負債合計	557,644	673,021	△ 115,377
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	50,253,066	50,774,058	△ 520,992
(うち特定資産への充当額)	(10,009,453)	(100,009,453)	0
正味財産合計	50,253,066	50,774,058	△ 520,992
負債及び正味財産合計	50,810,710	51,447,079	△ 636,369

※ 前年度は平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

正味財産増減計算書
平成25年4月1日から平成25年4月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度 ※	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	554,350	12,548,550	△ 11,994,200
正会員会費収入	554,350	7,908,550	△ 7,354,200
賛助会員会費収入	0	4,640,000	△ 4,640,000
事 業 収 益	555,900	25,800,170	△ 25,244,270
開催事業収入	265,000	8,105,000	△ 7,840,000
投稿料収入	0	85,000	△ 85,000
頒布事業収入	290,900	2,731,670	△ 2,440,770
受託事業	0	14,878,500	△ 14,878,500
受取補助金	0	1,870,000	△ 1,870,000
受取寄付金	60,000	1,466,005	△ 1,406,005
雑 収 入	52,743	250,836	△ 198,093
経常収益計	1,222,993	41,935,561	△ 40,712,568
(2) 経常費用			
事 業 費	1,265,089	39,821,469	△ 38,556,380
給 料 手 当	328,094	4,972,851	△ 4,644,757
臨時雇賃金	75,500	1,376,587	△ 1,301,087
退職給付費用	24,765	328,263	△ 303,498
福利厚生費	41,769	435,955	△ 394,186
旅費交通費	140,686	2,762,420	△ 2,621,734
会議費	6,188	120,139	△ 113,951
通信運搬費	110,176	1,059,599	△ 949,423
消耗品費	36,439	288,657	△ 252,218
印刷製本費	22,386	6,044,488	△ 6,022,102
光熱水料費	30,978	378,510	△ 347,532
賃借料	315,056	6,473,620	△ 6,158,564
保険料	0	8,892	△ 8,892
諸謝金	0	4,792,027	△ 4,792,027
出版物原価	5,658	169,138	△ 163,480
支払負担金	17,329	148,971	△ 131,642
表彰品費	0	212,887	△ 212,887
支払奨励金	0	20,000	△ 20,000
支払手数料	25,243	222,777	△ 197,534
租税公課	12,800	968,564	△ 955,764
委託費	50,000	8,405,308	△ 8,355,308
雑 費	22,022	631,816	△ 609,794
管 理 費	473,096	2,732,731	△ 2,259,635
給 料 手 当	201,906	1,087,149	△ 885,243
臨時雇賃金	0	65,913	△ 65,913
退職給付費用	15,235	71,737	△ 56,502
福利厚生費	25,711	95,319	△ 69,608
旅費交通費	29,767	117,955	△ 88,188
会議費	3,812	4,758	△ 946
通信運搬費	11,572	56,563	△ 44,991
消耗品費	22,433	50,477	△ 28,044
印刷製本費	13,783	60,830	△ 47,047
光熱水料費	10,335	70,259	△ 59,924
賃借料	105,301	803,309	△ 698,008
保険料	0	1,958	△ 1,958
支払手数料	9,017	33,583	△ 24,566
租税公課	0	4,186	△ 4,186
支払負担金	10,671	5,029	5,642
委託費	0	113,294	△ 113,294
雑 費	13,553	90,412	△ 76,859
経常費用計	1,738,185	42,554,200	△ 40,816,015
当期経常増減額	△ 515,192	△ 618,639	103,447
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 515,192	△ 618,639	103,447
法人税、住民税及び事業税	5,800	70,000	△ 64,200
当期一般正味財産増減額	△ 520,992	△ 688,639	167,647
一般正味財産期首残高	50,774,058	51,462,697	△ 688,639
一般正味財産期末残高	50,253,066	50,774,058	△ 520,992
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,253,066	50,774,058	△ 520,992

※ 前年度は平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成25年4月30日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計								その他会計		法人会計	合 計	
	(継1)	(継2)	(継3)	(継4)	(継5)	(継6)	(継7)	(継8)	(他1)	小 計			
	研究発表会 開催事業	会誌編集 発刊事業	書籍等の制 作頒布事業	研究会 活動支援 事業	講習会等の 開催 事業	関連学協会と の連携 事業	WEBによる広 報事業	表彰事業	小 計	受託研究			小 計
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
受 取 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	554,350	554,350
正 会 員 会 費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	554,350	554,350
事 業 収 益	265,000	265,200	35,700	0	0	0	0	0	555,900	0	0	0	555,900
開 催 事 業 収 入	265,000	0	0	0	0	0	0	0	265,000	0	0	0	265,000
投 稿 料 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
頒 布 事 業 収 入	0	265,200	35,700	0	0	0	0	0	290,900	0	0	0	290,900
受 取 寄 付 金	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000	0	0	0	60,000
雑 収 入	0	52,710	0	0	0	0	0	0	52,710	0	0	33	52,743
経常収益計	325,000	307,910	35,700	0	0	0	0	0	668,610	0	0	554,383	1,222,993
(2) 経常費用													
事 業 費	754,727	164,963	67,392	0	0	7,555	60,121	0	1,054,758	210,331	210,331		1,265,089
給 料 手 当	262,380	0	25,238	0	0	0	25,238	0	302,856	26,238	26,238		328,094
臨 時 雇 賃 金	0	75,500	0	0	0	0	0	0	75,500	0	0		75,500
退 職 給 付 費 用	19,050	0	1,905	0	0	0	1,905	0	22,860	1,905	1,905		24,765
福 利 厚 生 費	32,130	0	3,213	0	0	0	3,213	0	38,556	3,213	3,213		41,769
旅 費 交 通 費	123,283	6,240	3,721	0	0	0	3,721	0	136,965	3,721	3,721		140,686
会 議 費	4,760	0	476	0	0	0	476	0	5,712	476	476		6,188
通 信 運 搬 費	78,396	24,246	2,960	0	0	0	1,447	0	107,049	3,127	3,127		110,176
消 耗 品 費	28,030	0	2,803	0	0	0	2,803	0	33,636	2,803	2,803		36,439
印 刷 製 本 費	17,220	0	1,722	0	0	0	1,722	0	20,664	1,722	1,722		22,386
光 熱 水 料 費	11,050	0	1,291	0	0	0	826	0	13,167	17,811	17,811		30,978
賃 借 料	141,115	0	13,162	0	0	0	14,617	0	168,894	146,162	146,162		315,056
出 版 物 原 価	0	0	5,658	0	0	0	0	0	5,658	0	0		5,658
支 払 負 担 金	13,380	0	1,338	0	0	0	1,338	0	16,996	1,333	1,333		17,329
支 払 手 数 料	11,470	2,500	1,466	0	0	7,555	1,126	0	24,117	1,126	1,126		25,243
租 税 公 課	5,673	6,477	750	0	0	0	0	0	12,900	0	0		12,900
委 託 費	0	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0		50,000
雑 費	16,940	0	1,694	0	0	0	1,694	0	20,328	1,694	1,694		22,022
管 理 費												473,096	473,096
給 料 手 当												201,906	201,906
退 職 給 付 費 用												15,235	15,235
福 利 厚 生 費												26,711	26,711
旅 費 交 通 費												29,767	29,767
会 議 費												3,812	3,812
通 信 運 搬 費												11,572	11,572
消 耗 品 費												22,433	22,433
印 刷 製 本 費												13,783	13,783
光 熱 水 料 費												10,385	10,385
賃 借 料												105,301	105,301
支 払 手 数 料												9,017	9,017
支 払 負 担 金												10,671	10,671
雑 費												13,553	13,553
経常費用計	754,727	164,963	67,392	0	0	7,555	60,121	0	1,054,758	210,331	210,331	473,096	1,738,185
当期経常増減額	△ 429,727	142,947	△ 31,692	0	0	△ 7,555	△ 60,121	0	△ 386,148	△ 210,331	△ 210,331	81,287	△ 515,192
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 429,727	142,947	△ 31,692	0	0	△ 7,555	△ 60,121	0	△ 386,148	△ 210,331	△ 210,331	81,287	△ 515,192
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,800	5,800	0	5,800
当期一般正味財産増減額	△ 429,727	142,947	△ 31,692	0	0	△ 7,555	△ 60,121	0	△ 386,148	△ 216,131	△ 216,131	81,287	△ 520,992
一般正味財産期首残高									30,472,991	2,404,414	17,896,653	50,774,058	
一般正味財産期末残高									30,086,843	2,188,283	17,977,940	50,253,066	
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高									30,086,843	2,188,283	17,977,940	50,253,066	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等は税込処理を行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
国際交流特定預金	2,342,220	0	0	2,342,220
物理探査研究開発特定預金	5,186,138	0	0	5,186,138
物理探査活性化特定預金	2,481,095	0	0	2,481,095
合 計	10,009,453	0	0	10,009,453

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、すべて一般正味財産からの充当額である。

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

7. 重要な後発事象

該当なし。

財 産 目 録

平成25年4月30日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	10,043	
	預金	普通預金	三菱東京UFJ銀行大森支店	〃 〃	13,386,449
			三菱東京UFJ銀行大森支店	〃 〃	968,567
			三菱東京UFJ銀行大森支店	〃 〃	2,122,011
			三菱東京UFJ銀行大森支店	〃 〃	6,772,480
			三井住友銀行大森支店	〃 〃	3,338,120
			三井住友銀行浅草橋支店	〃 〃	185,271
		定期預金	三菱東京UFJ銀行大森支店	〃 〃	21,000,000
			三菱東京UFJ銀行大森支店	〃 〃	10,000,000
			三井住友銀行大森支店	〃 〃	11,000,000
		郵便貯金	郵便局通常口座	〃 〃	2,088,807
			郵便局振替口座	〃 〃	266,322
			郵便局振替口座	〃 〃	450,460
			郵便局振替口座	〃 〃	1,372,025
	売掛金	書籍頒布に伴う売掛	継続事業に係るもの	7,350	
棚卸資産	在庫品を倉庫にて保管	〃 〃	3,489,429		
立替金	会誌発刊に伴うカラー代等の立替	〃 〃	159,179		
流動資産合計				40,141,257	
(固定資産)	特定資産	預金	普通預金	10,009,453	
		国際交流 特定預金	三井住友銀行大森支店	国際交流のための資金として管理 されている預金	10,009,453
		物理探査研究 開発特定預金	三井住友銀行大森支店	物理探査研究開発のための資金 として管理されている預金	2,342,220
		物理探査活性化 特定預金	三井住友銀行大森支店	物理探査活性化のための資金 として管理されている預金	5,186,138
	その他固定資産	敷金	主たる事務所敷金	事務所賃貸敷金	2,481,095
固定資産合計				660,000	
資産合計				660,000	
固定資産合計				10,669,453	
資産合計				50,810,710	
(流動負債)	未払金	未払消費税等		360,300	
		未払法人税		284,500	
		3DEM		75,800	
	預り金	源泉、保険料等の預り額	事務職員の預かり分	197,344	
				128,000	
流動負債合計				69,344	
負債合計				557,644	
正味財産				50,253,066	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載のとおりである。

監 査 報 告 書

公益社団法人 物理探査学会
会長 茂木 透 殿

平成 25 年 5 月 28 日

公益社団法人 物理探査学会

監 事 中野 修 

監 事 西田 大介 

私たちは、平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 4 月 30 日までの平成 25 年 4 月期における会計監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及び内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以 上

Ⅲ. 平成25年度決算報告

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

公益社団法人 物理探査学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度*	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,012,139	36,485,299	△ 11,473,160
売掛金	22,050	7,350	14,700
未収金	1,995,000	0	1,995,000
棚卸資産	3,409,832	3,489,429	△ 79,597
立替金	20,999	159,179	△ 138,180
流動資産合計	30,460,020	40,141,257	△ 9,681,237
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
国際交流特定預金	0	2,342,220	△ 2,342,220
物理探査研究開発特定預金	0	5,186,138	△ 5,186,138
物理探査活性化特定預金	0	2,481,095	△ 2,481,095
公益目的運用特定資産	21,000,000	0	21,000,000
特定資産合計	21,000,000	10,009,453	10,990,547
(2) その他固定資産			
敷金	660,000	660,000	0
その他固定資産合計	660,000	660,000	0
固定資産合計	21,660,000	10,669,453	10,990,547
資産合計	52,120,020	50,810,710	1,309,310
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	730,000	360,300	369,700
前受会費	90,500	0	90,500
預り金	81,764	197,344	△ 115,580
未払法人税等	64,100	0	64,100
未払消費税等	442,500	0	442,500
流動負債合計	1,408,864	557,644	851,220
負債合計	1,408,864	557,644	851,220
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	50,711,156	50,253,066	458,090
(うち特定資産への充当額)	(21,000,000)	(10,009,453)	
正味財産合計	50,711,156	50,253,066	458,090
負債及び正味財産合計	52,120,020	50,810,710	1,309,310

* 前年度は平成25年4月30日現在

正味財産増減計算書

平成25年5月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度*	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,240	0	5,240
受取会費	11,932,515	554,350	11,378,165
正会員会費収入	7,213,145	554,350	6,658,795
賛助会員会費収入	4,719,370	0	4,719,370
事業収益	18,883,605	555,900	18,327,705
開催事業収入	14,199,685	265,000	13,934,685
受取投稿料	85,000	0	85,000
頒布事業収入	2,603,920	290,900	2,313,020
受託事業	1,995,000	0	1,995,000
受取補助金	1,607,000	0	1,607,000
受取寄付金	1,435,750	60,000	1,375,750
一般寄付金	1,435,750	0	1,435,750
雑収入	762,577	52,743	709,834
経常収益計	34,626,687	1,222,993	33,403,694
(2) 経常費用			
事業費	32,015,402	1,265,089	30,750,313
給料手当	5,096,488	328,094	4,768,394
臨時雇賃金	1,161,460	75,500	1,085,960
退職給付費用	371,498	24,765	346,733
福利厚生費	403,787	41,769	362,018
旅費交通費	1,076,978	140,686	936,292
会議費	365,883	6,188	359,695
通信運搬費	900,269	110,176	790,093
消耗品費	705,720	36,439	669,281
印刷製本費	5,188,183	22,386	5,165,797
光熱水料費	315,383	30,978	284,405
賃借料	11,083,826	315,056	10,768,770
保険料	9,161	0	9,161
諸謝金	1,040,068	0	1,040,068
出版物原価	79,597	5,658	73,939
支払負担金	126,000	17,329	108,671
表彰品費	200,760	0	200,760
支払奨励金	69,440	0	69,440
支払手数料	587,558	25,243	562,315
租税公課	450,729	12,800	437,929
委託費	2,372,654	50,000	2,322,654
雑費	409,960	22,022	387,938
管理費	2,089,095	473,096	1,615,999
給料手当	939,779	201,906	737,873
退職給付費用	68,502	15,235	53,267
福利厚生費	74,456	25,711	48,745
旅費交通費	76,724	29,767	46,957
会議費	2,522	3,812	△ 1,290
通信運搬費	35,572	11,572	24,000
消耗品費	27,152	22,433	4,719
印刷製本費	39,263	13,783	25,480
光熱水料費	43,199	10,335	32,864
賃借料	585,905	105,301	480,604
保険料	1,689	0	1,689
支払手数料	29,048	9,017	20,031
租税公課	1,771	0	1,771
支払負担金	0	10,671	△ 10,671
委託費	101,198	0	101,198
雑費	62,315	13,553	48,762
経常費用計	34,104,497	1,738,185	32,366,312
評価損益調整前当期増減額	522,190	△ 515,192	1,037,382
当期経常増減額	522,190	△ 515,192	1,037,382
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	522,190	△ 515,192	1,037,382
法人住民事業税	64,100	5,800	58,300
当期一般正味財産増減額	458,090	△ 520,992	979,082
一般正味財産期首残高	50,253,066	50,774,058	△ 520,992
一般正味財産期末残高	50,711,156	50,253,066	458,090
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,711,156	50,253,066	458,090

* 平成25年4月1日から平成25年4月30日まで

	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
科 目				
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	5,240	0	0	5,240
受取会費	9,330,174	2,602,341	0	11,932,515
正会員会費収入	4,610,804	2,602,341	0	7,213,145
賛助会員会費収入	4,719,370	0	0	4,719,370
事業収益	18,883,605	0	0	18,883,605
開催事業収入	14,199,685	0	0	14,199,685
受取投稿料	85,000	0	0	85,000
頒布事業収入	2,603,920	0	0	2,603,920
受託事業	1,995,000	0	0	1,995,000
受取補助金	1,607,000	0	0	1,607,000
受取寄付金	1,435,750	0	0	1,435,750
一般寄付金	1,435,750	0	0	1,435,750
雑収入	753,633	8,944	0	762,577
経常収益計	32,015,402	2,611,285	0	34,626,687
(2) 経常費用				
事業費	32,015,402		0	32,015,402
給料手当	5,096,488		0	5,096,488
臨時雇賃金	1,161,460		0	1,161,460
退職給付費用	371,498		0	371,498
福利厚生費	403,787		0	403,787
旅費交通費	1,076,978		0	1,076,978
会議費	365,883		0	365,883
通信運搬費	900,269		0	900,269
消耗品費	705,720		0	705,720
印刷製本費	5,188,183		0	5,188,183
光熱水料費	315,383		0	315,383
賃借料	11,083,826		0	11,083,826
保険料	9,161		0	9,161
諸謝金	1,040,068		0	1,040,068
出版物原価	79,597		0	79,597
支払負担金	126,000		0	126,000
表彰品費	200,760		0	200,760
支払奨励金	69,440		0	69,440
支払手数料	587,558		0	587,558
租税公課	450,729		0	450,729
委託費	2,372,654		0	2,372,654
雑費	409,960		0	409,960
管理費		2,089,095	0	2,089,095
給料手当		939,779	0	939,779
退職給付費用		68,502	0	68,502
福利厚生費		74,456	0	74,456
旅費交通費		76,724	0	76,724
会議費		2,522	0	2,522
通信運搬費		35,572	0	35,572
消耗品費		27,152	0	27,152
印刷製本費		39,263	0	39,263
光熱水料費		43,199	0	43,199
賃借料		585,905	0	585,905
保険料		1,689	0	1,689
支払手数料		29,048	0	29,048
租税公課		1,771	0	1,771
委託費		101,198	0	101,198
雑費		62,315	0	62,315
経常費用計	32,015,402	2,089,095	0	34,104,497
評価損益調整前当期増減額	0	522,190	0	522,190
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	522,190	0	522,190
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前一般正味財産増減	0	522,190	0	522,190
法人住民事業税	0	64,100	0	64,100
当期一般正味財産増減額	0	458,090	0	458,090
一般正味財産期首残高	21,440,000	28,813,066	0	50,253,066
一般正味財産期末残高	21,440,000	29,271,156	0	50,711,156
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	21,440,000	29,271,156	0	50,711,156

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等は税込処理を行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
国際交流特定預金	2,342,220	0	2,342,220	0
物理探査研究開発特定預金	5,186,138	0	5,186,138	0
物理探査活性化特定預金	2,481,095	0	2,481,095	0
公益目的運用特定資産	0	21,000,000	0	21,000,000
合 計	10,009,453	21,000,000	10,009,453	21,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等は、一般正味財産からの充当額である。

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
民間補助金	(公財)河川財団	0	1,400,000	1,400,000	0	
民間補助金	(一社)高知県観光 コンベンション協会	0	207,000	207,000	0	
合 計		0	1,607,000	1,607,000	0	

7. 重要な後発事象

該当なし。

財産目録

平成26年 3月31日現在

公益社団法人 物理探査学会
公益目的会計

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	18,944	
		普通預金	"	23,797,419	
		三菱東京UFJ・大森支店	"	980,611	
		三井住友・大森支店	"	5,267,137	
		三井住友・浅草橋支店	"	184,467	
		三菱東京UFJ・大森支店	"	604,234	
		三菱東京UFJ・大森支店	"	6,751,284	
		三井住友・大森支店	"	2,342,453	
		三井住友・大森支店	"	5,186,138	
		三井住友・大森支店	"	2,481,095	
		郵便貯金		1,195,776	
		岩本町郵便局・普通	"	266,362	
		岩本町郵便局・普通	"	82,915	
		岩本町郵便局・普通	"	846,499	
	売掛金	書籍頒布に伴う売掛		22,050	
未収金	国土交通省研究開発費		1,995,000		
棚卸資産	書籍在庫品を倉庫にて保管		3,409,832		
立替金	会誌発刊に伴う別刷り代金等		20,999		
流動資産合計				30,460,020	
(固定資産)	特定資産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	21,000,000	
				三井住友・大森支店	11,000,000
				三菱東京UFJ・大森支店	10,000,000
	その他固定資産	敷金	主たる事務所敷金		660,000
固定資産合計				21,660,000	
資産合計				52,120,020	
(流動負債)	未払金 前受会費 預り金 未払法人税等 未払消費税等	受託委事業(国土交通省)	事務職員預り分	730,000	
		前納会費		90,500	
		源泉、保険料等の預り金		81,764	
				64,100	
				442,500	
流動負債合計				1,408,864	
負債合計				1,408,864	
正味財産				50,711,156	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載のとおりである。

監 査 報 告 書

公益社団法人 物理探査学会
会長 茂 木 透 殿

平成 26 年 4 月 14 日

公益社団法人 物理探査学会

監 事 中野 修 

監 事 西田 久介 

私たちは、平成 25 年 5 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの会計及び平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度における業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及び内容

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他重要な会議に出席し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益状況を全ての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以 上

第2号議案：平成26年・27年度役員選任の件

物理探査学会規則第4章に基づき、役員（理事及び監事）選挙の公示を決議し、平成26年1月6日～平成26年2月7日の間、役員候補者の公募を実施致しました。その結果、定数の理事20名、監事2名に対して下記のとおり理事20名、監事2名の推薦があり、役員候補者選考委員会による資格審査を経て全員が役員候補者となりました。本総会では、候補者の理事、監事への選任についてそれぞれお諮り致します。なお、選任された役員の任期は平成28年度の通常総会において次期役員が選任されるまでの2年間となります。

平成26年度、27年度役員候補者一覧

会 務	氏 名	所 属 等	備考
理事候補	相澤 隆生	サンコーコンサルタント株式会社	重任
	石井 義朗	国際石油開発帝石株式会社	新任
	大熊 茂雄	(独)産業技術総合研究所	重任
	大澤 理	シュルンベルジェ株式会社	新任
	香村 一夫	早稲田大学	新任
	川中 卓	株式会社地球科学総合研究所	重任
	斎藤 秀樹	応用地質株式会社	重任
	鈴木 敬一	川崎地質株式会社	新任
	鈴木 浩一	(一財)電力中央研究所	新任
	高橋 明久	石油資源開発株式会社	重任
	千葉 昭彦	住鉱資源開発株式会社	重任
	中里 裕臣	(独)農研機構農村工学研究所	重任
	西川 信康	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	重任
	松島 潤	東京大学	重任
	三木 茂	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	重任
	光畑 裕司	(独)産業技術総合研究所	新任
	茂木 透	北海道大学	重任
	山中 浩明	東京工業大学	重任
	山本 英和	岩手大学	新任
	渡辺 俊樹	東京大学	重任
幹事候補	中野 修	株式会社ダイヤコンサルタント	重任
	西田 大介	西田会計事務所（公認会計士・税理士）	重任

第3号議案：平成27年度会費改定の件

平成26年4月より消費税率が8%に上がり、さらに27年度以降も税率が引き上げられるようです。本学会は昭和60年（1985）に正会員の会費を5,000円から7,000円に引き上げてから29年間の長きにわたり会費を維持してきました。その間学会の国際化や物理探査の普及、「物理探査ニュース」の発刊、各種書籍の出版、関連学会との連携を積極的に推進し活発な活動を行うとともに、財政については物理探査ハンドブックをはじめとする出版物の販売収益やITを駆使して経費の削減に努めて参りました。

消費税制度は平成元年に導入されました。しかし、本学会においては主たる財源である個人会費ならびに法人会費は消費税制度となじまないとその時点では判断し、消費税分を戴かず運営努力によって負担分を捻出してきました。しかしながら、国際化に伴う支出の増加、会員数の減少ならびに会員の高齢化により、事務局経費等の削減ではその増加負担分を賄うことが困難となりました。

このような事情により平成27年度には個人会費の価格改定をお願いせざるをえません。本総会において会費改訂の議決をお願いする次第であります。

価格改定によって会員サービスの一層の充実さらに一般社会への貢献にこれまで以上に力を注ぎ学会活動の活性化を図りたいと考えております。

会費改定額（案）

会 員 種 別	現 在	平成27年4月以降	備 考
正会員（一般）	7,000円	9,000円	
正会員（永年会員）	—	—	70歳以上かつ在籍30年以上
正会員（シニア会員）	3,500円	4,500円	65歳以上
正会員（学生）	3,500円	4,500円	
海外会員	30米ドル	45米ドル	外国籍かつ海外居住

第4号議案：名誉会員選任の件

平成26年4月に開催された第76回の理事会の決議により、芦田 讓 氏ならびに牛島 恵輔 氏を名誉会員に推薦します。

芦田 讓 氏の推薦理由

芦田讓氏は平成8年から平成19年まで理事を、その間平成11年から平成13年には副会長、さらに平成14年から平成15年には会長を務めました。また創立50周年記念事業時には記念出版委員会委員長として『物理探査ハンドブック』の編集責任者として大著を完成させました。さらに、長年にわたり国際シンポジウムの開催や海外学会との連携に尽力され、平成13年には学会の社団法人化にも尽されました。

研究発表や論文投稿は多岐にわたり、学会誌には40編以上の論文や記事等の投稿、学術講演会へは200編を上回る投稿を精力的に行い、昭和55年の『ウェーブレット処理における基本波形の抽出と応用（物理探査 No.31, Vol.2）』および平成2年の『Days-2 コードによる波動現象のシミュレーション（物理探査 No.40, Vol.5）』に対して物理探査学会賞が授与されました。

芦田氏は研究者のみならず優れた教育者であり、京都大学在職中は後進の指導、次世代を担う人材の育成に活躍され、優秀な技術者、研究者を育てました。このように同氏の活躍は物理探査ならびに本学会への貢献は多大です。

牛島 恵輔 氏の推薦理由

牛島恵輔氏は平成7年から平成19年まで理事を、その間平成14年から平成15年には副会長、さらに平成16年から平成17年には会長を務めました。また平成16年にオーストラリア物理探査学会(ASEG)ならびに韓国物理探査学会(KSEG)との間で英文会誌『Exploration Geophysics』の共同出版を開始しました。さらに平成17年には30周年記念事業として作成された『物理探査用語辞典』の大改訂を行い、創立55周年記念事業として『新版物理探査用語辞典』の発刊に貢献しました。

研究発表や論文投稿は多岐にわたり、学会誌には20編の論文を投稿するとともに150編を上回る学術講演会への投稿があります。

牛島氏は研究者のみならず優れた教育者であり、九州大学在職中は後進の指導、次世代を担う人材の育成に活躍され、優秀な技術者、研究者を育てました。このように同氏の活躍は物理探査ならびに本学会への貢献は多大です。

以上

平成26年度事業計画案

I. 平成 26 年度事業計画

当学会は、平成 25 年 5 月 1 日に「公益社団法人物理探査学会」の認定を受けました。今後は一層社会に貢献する学会活動を目指します。平成 26 年度は、これまで実施してきた研究開発奨励促進事業、探査技術の普及促進事業、広報活動及び表彰等の事業を継続し、従来にも増して発展させるとともに、会員へのサービスの拡大並びに一般社会への貢献にこれまで以上に力を注いで学会活動の充実を図ります。

1. 学会事業活動

[1] 研究開発奨励促進事業

物理探査学に係る研究開発の奨励促進を図るために以下の事業を実施する。

(1) 研究開発成果に係る発表会開催事業

① 第 130 回学術講演会

- ・開催日 平成 26 年 5 月 28 日(水)～ 5 月 30 日(金)
- ・開催場所 早稲田大学 (東京)

② 第 131 回学術講演会

- ・開催日 平成 26 年 10 月 21 日(火)～10 月 23 日(木) 予定
- ・開催場所 清水テルサ (静岡)

(2) 会誌発刊事業

平成 26 年度は、和文誌「物理探査」は Vol.67, No.2 から Vol.68, No.1 の 4 号を、豪州物理探査学会(ASEG)・韓国物理探査学会(KSEG) との共同で出版する英文誌「Exploration Geophysics」についても同様に 4 号(電子版)、計 8 号の会誌を発行する。

(3) 技術開発、研究開発に係る事業

技術開発、研究開発に係る事業として、研究会活動、コンソーシアム研究及び受託研究があり、今年度は以下を計画している。

① 研究会活動

物理探査に関わる特定の分野について、技術開発を促進するための研究や情報交換等の活動を継続的に実施しており、現在、電気探査・地盤探査・地震防災の 3 つの研究会があり、活動を継続する予定である。

② 研究委員会活動

- ・河川堤防委員会：平成 24 年度から継続して研究を行っている河川財団河川整備基金による『統合物理探査による河川堤防の安全性評価技術の開発』を土木研究所とともに実施する。
- ・統合物理探査調査研究委員会：探査結果による地盤解釈と評価に注視し、物理探査の有効性を評価する方法についての研究を行う。

③ 受託研究

平成 25 年度に引続き国土技術政策総合研究所の委託研究『堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発』に対して土木研究所と共同研究を行う。

[2] 探査技術の普及促進事業

物理探査技術の普及促進，人材育成のため，セミナー，キャンパスビジット，講習会等を実施する。併せて，関連学協会と講演会等で互いに後援・協賛を行うとともに，技術士継続教育について生涯学習支援システムの共同運営を継続する。

(1) 物理探査セミナー

- ・開催日 平成 26 年 7 月（予定）
- ・開催場所 東京大学 山上会館（予定）

(2) ワンデーセミナー

- ・開催日 平成 27 年 1 月下旬から 2 月中旬を予定
- ・開催場所 首都圏
- ・テーマ 未定

(3) キャンパスビジット

- ・開催日 平成 26 年夏から秋
- ・開催場所 未定
- ・タイトル 未定

(4) 関連学協会との連携・協力

① 国内関連学協会

(公社)日本地球惑星科学連合, (一社)資源・素材学会, (一社)日本リモートセンシング学会, 日本地熱学会, (公社)日本地震学会, (一社)日本応用地質学会, (公社)地盤工学会, (公社)計測自動制御学会, 石油技術協会と講演会等で相互に協力する。

(一社)日本応用地質学会と連携し地盤調査における物理探査の役割, 適切な解釈等について検討を行う。

② 海外関連学会

下記関連国際学会の講演会・年次総会に参加して国際交流を深めると共に, 国際レベルの物理探査技術を会誌, HP 等を通じて紹介する。

- ・欧州物理探査学会(EAGE)
- ・米国物理探査学会(SEG)
- ・環境土木物理探査学会(EEGS)
- ・豪州物理探査学会(ASEG)
- ・韓国物理探査学会(KSEG)
- ・中国石油物理探査学会(SPG China)
- ・ベトナム物理探査学会(VGA)

③ SEG 教育プログラムの開催支援

海外の関連学会 SEG が主催し, 日本国内で実施する下記の物理探査技術の普及・啓蒙活動に対して本年度も参加者の募集, 会場の運営等, その支援を行う。

- ・SEG 2014 Distinguished Instructor Short Course (DISC)

演題: Microseismic imaging of hydraulic fracturing: Improved engineering of unconventional shale reservoirs

講師: Shawn Maxwell (Schlumberger)

開催日: 平成 26 年 10 月 2 日

開催場所: 産業技術総合研究所臨界副都心センター

- ・SEG Near Surface Honorary Lecture (Near Surface HL)

演題: Integrated geophysical methods applied to geotechnical and geohazard engineering: From qualitative to quantitative analysis and interpretation

講師: Koichi Hayashi (Geometrics)

開催日：平成 26 年度内

開催場所：未定

・SEG Distinguished Lecture Program (DL)

演題：A journey through time in search of Arabian giants- Oil/gas fields, recording channels and petabytes

講師：Peter I. Pecholcs (CGG)

開催日：平成 26 年度内

開催場所：未定

(5) 継続教育活動

平成 26 年度も、関係 7 学協会と連携して生涯学習支援システムの共同運営を継続し、会員の技術士継続教育活動をサポートする。

(6) 書籍等の頒布事業

① 物理探査ニュースの発行

本年度も 4 回の発行を予定する。

② 技術資料等の頒布

既存の以下の技術資料等の出版物を継続して頒布する。

- ・物理探査ハンドブック
- ・物理探査適用の手引き(英文)
- ・最新の物理探査適用事例集 冊子・CD
- ・新版物理探査適用の手引き 冊子・CD
- ・会誌「物理探査」 DVD (第 1 巻～第 60 巻)
- ・学術講演会論文集 DVD (第 43 回～第 118 回)
- ・国際シンポジウム論文集 DVD (第 1 回～第 8 回)

③ 一般を対象にした物理探査に関する啓蒙書の発刊

社会における物理探査の利用状況や必要性を一般にも知ってもらうために、電子出版する。

④ 英語版「新版物理探査適用の手引き」の発刊

創立 65 周年記念事業として計画していた英語版「新版物理探査適用の手引き」を EAGE をとおして発刊する。

[3] 広報活動

物理探査技術を一般社会へ広く普及、啓蒙等を行うため、WEB を通じて広報に係る活動を実施する。併せて、学会 HP を更に見易くかつ親しみやすいものへ更新すると共に、学会 HP の維持管理を行う。

[4] 研究活動

(1) 河川堤防研究委員会

平成 25 年度に新たに設置した委員会において、国土技術政策総合研究所から受託を予定している「堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発」ならびに河川整備基金による「統合物理探査による河川堤防の安全性評価技術の開発」の研究開発を行う。

(2) 統合物理探査調査研究委員会

公募で選任された委員を中心に、3 年間にわたり地盤分野において物理探査技術の適切な適用および計画、実施、適切な探査結果の評価、地盤の評価が実施されることによりプロジェクト全体における効果を検討し、物理探査技術が有用な調査技術として利用されるような

施策を作成する。

[5] 研究業績等の表彰

平成 26 年度についても以下の表彰等を行う。

(1) 物理探査学会賞

① 論文賞，事例研究賞，業績賞

会誌に発表された論説・論文・短報の中から特に優秀なものに物理探査学会論文賞を，ケーススタディ・技術報告の中から特に優秀なものに同事例研究賞を，また，探査技術の進歩に寄与あるいは著しい探査成果をあげた業績の中から特に優秀なものに同業績賞を授与する。

② 物理探査学会奨励賞

若手会員の活動を評価・支援するべく奨励賞を授与する。

(2) 学術講演会等における優秀発表賞

学術講演会等の活性化と技術の向上を図るため，若手研究者，技術者(35 歳以下)に優秀発表賞を授与する。

(3) 学会運営功績賞

運営発展に特段の功績があった会員あるいは団体に運営功績賞を授与する。

(4) 永年在籍会員表彰

在籍 30 年かつ満 70 歳を超える正会員，および在籍 30 年に達した賛助会員とさらに 20 年に達した賛助会員に授与する。

(5) 名誉会員表彰

満 70 歳を超え，会長を務めた会員あるいは 15 年以上役員等を勤め運営発展に顕著な功績のあった会員に授与する。または物理探査に関する進歩・発展・普及の顕著な功績のあった個人に授与する。

[6] 臨時委員会

平成 26 年度は以下の臨時委員会の設立を計画している。

(1) I T 化改革委員会

学会の活性化を図るため，継続して学会業務の I T 化を推進する。

2. 学会の経営・運営に関する会議の開催

[1] 通常総会

平成 26 年 5 月 29 日(木)，東京，早稲田大学国際会議場にて開催する。

[2] 理事会

平成 26 年度中に 4 回開催する。

[3] 運営幹事会

平成 26 年度中に必要に応じて開催する。

Ⅱ. 平成 26 年度収支予算

26年度 収支予算書

(単位:円)

	公益目的 事業	法人会計	合計
科 目			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,200	0	4,200
受取会費	8,108,132	3,094,868	11,203,000
正会員会費収入	3,408,132	3,094,868	6,503,000
賛助会員会費収	4,700,000	0	4,700,000
事業収入	18,310,000	0	18,310,000
開催事業収入	6,455,000	0	6,455,000
投稿料収入	650,000	0	650,000
頒布事業収入	2,205,000	0	2,205,000
受託事業収入	9,000,000	0	9,000,000
補助金収入	1,830,000	0	1,830,000
受取寄付金	1,600,000	0	1,600,000
雑収入	95,800	0	95,800
経常収益計	29,948,132	3,094,868	33,043,000
(2) 経常費用			
事業費	30,766,232		30,766,232
給料手当	4,949,516		4,949,516
臨時雇賃金	1,080,000		1,080,000
退職給付費用	373,549		373,549
福利厚生費	466,935		466,935
旅費交通費	561,290		561,290
会議費	76,148		76,148
通信運搬費	771,734		771,734
消耗品費	148,386		148,386
印刷製本費	5,100,646		5,100,646
光熱水料費	346,632		346,632
賃借料	5,603,535		5,603,535
保険料	7,781		7,781
諸謝金	620,000		620,000
出版物原価	150,000		150,000
支払負担金	317,381		317,381
表彰品費	80,000		80,000
支払奨励金	20,000		20,000
支払手数料	57,781		57,781
委託費	9,631,449		9,631,449
雑費	403,469		403,469
管理費		3,094,868	3,094,868
給料手当		1,410,484	1,410,484
退職給付費用		106,452	106,452
福利厚生費		133,065	133,065
旅費交通費		88,710	88,710
会議費		18,851	18,851
通信運搬費		33,266	33,266
消耗品費		26,613	26,613
印刷製本費		44,355	44,355
光熱水料費		73,366	73,366
賃借料		946,467	946,467
保険料		2,218	2,218
支払手数料		2,218	2,218
支払負担金		2,218	2,218
委託費		140,050	140,050
雑費		66,535	66,535
経常費用計	30,766,232	3,094,868	33,861,100
評価損益等調整前当期経常増減額	-818,100	0	-818,100
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-818,100	0	-818,100
(1) 経常外収益			
中科目別記載	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
中科目別記載	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-818,100	0	-818,100

平成 25 年度 物理探査学会表彰

(1) 第 54 回 (平成 25 年度) 物理探査学会賞

論文賞

該当なし

事例研究賞

- ・受賞者 : 稲崎富士 (独立行政法人土木研究所)
- ・対象論文 : 対象論文: 稲崎富士, 液状化被災地における物理探査および地質学的総合調査: 千葉県幕張海浜公園での浅部地盤調査例, 物理探査, 66, 45-55.

事例研究賞

- ・受賞者 : 根木健之 (日鉄鉱コンサルタント株式会社)
松尾公一
横井浩一 (日鉄鉱コンサルタント株式会社)
- ・対象論文 : 根木健之・梅田浩司・松尾公一・浅森浩一・横井浩一・大原英史, MT 法スペクトルデータの効率的且つ効果的な編集方法—実データによる検証—, 物理探査, 64, 153-165.

奨励賞

- ・受賞者 : 重藤迪子 (北海道大学大学院)
- ・対象論文 : 重藤迪子・高井伸雄・笹谷努, 低周波数帯域における S 波伝播経路の Q 値の推定, 物理探査, 65, 53-66.

奨励賞

- ・受賞者 : 新色隆二 (株式会社地球科学総合研究所)
- ・対象論文 : 新色隆二・山中浩明, 表層地盤の 3 次元的影響を考慮した 2003 年宮城県北部地震の震源域における地震動のシミュレーション, 物理探査, 66, 139-152.

(2) 優秀発表賞

① 第 128 回春季学術講演会 (東京 早稲田大学)

・口頭発表

Hondori Ehsan Jamali (京都大学大学院)

・ポスター発表

該当なし

② 第 129 回秋季学術講演会 (高知 高知会館)

・口頭発表

染井 一寛 (地域地盤研究所), 戸谷 真亜久 (名古屋大学大学院)

・ポスター発表

陶 茉 (早稲田大学大学院)

(3) 学会運営功績賞

① 公益法人化に係る貢献

松尾 公一

② 河川堤防の統合物理探査検討会運営等の一連活動

斎藤 秀樹

③ 英文誌共同出版事業に対する貢献

横田 俊之

(4) 永年在籍会員表彰

① 在籍 30 年以上，満 70 歳以上(11 名)

安藤 毅，五十嵐 亨，大久保 秀彦，工藤 一嘉，河野 雄平，財津 敏郎，坂尻 直
巳 澤田 義博，田村 八洲夫，芳西 修，吉川 雅章

② 30 年在籍賛助会員 (3 団体)

(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

第一実業株式会社

シュルンベルジェ株式会社

③ 50 年在籍賛助会員 (1 団体)

住鉱資源開発株式会社

(5) 名誉会員表彰 (2 名)

芦田 讓，牛島 恵輔

以上